



2022年7月29日

各位

会社名 東北電力株式会社
代表者名 取締役社長 社長執行役員 樋口 康二郎
(コード番号 9506 東証プライム)
問合せ先 ビジネスサポート本部
経理部予算課長 五味 孝志
総務部法務室株式課長 柏崎 一洋
(TEL. 022-225-2111)

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

2022年4月28日に未定として公表しておりました2023年3月期通期の連結業績予想および2023年3月期の配当予想を、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	2,740,000	△180,000	△200,000	△180,000	△360.01
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	2,104,448	△28,737	△49,205	△108,362	△216.84

(2) 修正の理由

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、ウクライナ情勢の悪化により燃料価格の動向が不透明であることや、令和4年福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期等を見極める必要があることから未定としておりましたが、被災火力発電所の復旧時期の見通しが立ったことから、燃料価格について一定の前提を置いて算定しましたので、お知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、当社における燃料費調整額の増加などにより、2兆7,400億円程度(前年度比30.2%増)となる見通しです。

経常利益は、世界的な燃料価格の高騰や卸電力取引市場の価格上昇、福島県沖地震に伴う被災火力の代替電力調達費用の増加に加え、低圧料金において燃料費調整制度の上限価格に達している状況の継続など、電力調達費用が燃料費調整額などの電気料金収入の増加を大きく上回ることなどから、2,000億円程度の損失となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、1,800億円程度の損失となる見通しです。

【主要諸元】

項 目		今回予想 (2023年3月期)	(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)
販売電力量 (億 kWh)	小売	655 程度	673
	卸売	171 程度	167
	合計	826 程度	841
原油 C I F 価格 (ドル/バーレル)		110 程度	77.2
為 替 レ ー ト (円 / ドル)		130 程度	112

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	通 期
原油 C I F 価格 (1ドル/バーレル)	27 程度
為 替 レ ー ト (1円 / ドル)	65 程度

2. 配当予想の修正

(1) 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想	未定	未定	未定
今回修正予想	0円00銭	0円00銭	0円00銭
当期実績			
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	20円00銭	15円00銭	35円00銭

(2) 修正の理由

当社は、配当につきましては、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

しかし、今年度の業績見通しは、ウクライナ情勢の悪化による燃料価格の高騰や、本年3月に発生した福島県沖を震源とする地震による火力発電所の停止影響などにより、前期を超える大幅な損失を見込んでおります。

そのため、2023年3月期の配当につきましては、中間・期末ともに見送らせていただく予定といたしました。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上